

# 京都信用保証協会がガイド本 ■ 府センターは無料相談

## 事業承継 広がる支援

後継者難で企業が休業や解散に追い込まれる「廃業クライシス」を乗り切ってもらおうと、府内で公的な支援が加速している。事業承継に必要な心構えやプロセスをマンガで解説したり、事業の引き受け手を探したり。専門家は「準備には時間が必要。早めの着手を」と呼びかけている。

中小・零細企業の経営支援 (右京区) は今年、マンガで取り組む京都信用保証協会 事業承継に必要なポイントを



京都信用保証協会がつくった「経営者のための事業承継ガイドブック」

### 「5年はかかる。早めの準備を」

伝えるガイドブックをつくった。

65歳の酒造メーカーの経営者が過労で突然倒れ、入院。それを契機に漠然としか考えてこなかった事業の承継を真剣に考え出す。そんなストーリーだ。

イラストは嵯峨美術大と同短大の学生やOBが担当。B5判56頁で2千部を発行し、府内5カ所の本・支所で無料で配っている。

昨年10月、帝国データバンク京都支店が約480社を対象にした調査(回答209社)では、事業承継を最優先、または経営課題の一つに挙げる企業が約7割に上った。

中立的な立場で事業承継に関する相談を受ける府事業引継ぎ支援センター(中京区)



「早めの着手が何より肝心」と話す府事業引継ぎ支援センターの成岡秀夫さん(中京区)

への相談件数は、2016年度の約60件から、17年度は約150件と2.5倍に。高度成長期に創業した経営者の多くが60代後半から70歳代にさしかかり、経営を譲る時期にきているためだ。同センターの成岡秀夫・プロジェクトマネージャーは「創業者の多くは投手で言えば先発完投型で、まだ投げられると頑張りがち。その結果、準備が遅れて円滑な事業の継承を難しくさせている」と指摘する。

親族や従業員に後継者がいるのかどうか。身近に後継者がおらず、第三者に譲るのか。条件によって取るべき対策や準備も変わる。成岡さんは「後継者を育てスムーズに会社を引き継ぐには、5年から10年はかかる。早めの準備が何より肝心」とアドバイスする。

同センター(075・2555・7101)は平日午前9時から午後5時まで、無料で相談を受けている。事前予約制。(佐藤秀男)